

平成29年度 東京都立白鷗高等学校及び附属中学校経営報告

校長 善本 久子

今年度は、30年度からの国際的な教育環境の整備の本格実施に向け、新設した分掌「開発部」を中心に、具体的な改革案の策定と準備を行った。新しい「白鷗」のブランドイメージの確立を図り、ミッションを表現するキーワードとして、「アイデンティティの確立」「ダイバーシティの尊重」「競争と協働」を明確にした。①探求型学習の推進 ②日本の伝統・文化理解教育の充実 ③ダイバーシティ教育の重視 を3つの柱とし、「総合的な学習の時間」の6年間を通じた系統的な計画策定やランゲージルームの設置等を行うとともに、英語教育の充実等、先行実施の可能な内容は今年度も実践し、中学3年・2年の英検取得等に素晴らしい結果を残した。

中学入試において、海外帰国・在京外国人生徒入試の新設、適性検査Ⅲの導入等の改革を行い、都立中高一貫教育校10校で最高の倍率となったが、高校入試では、依然として中進対の倍率が1倍を下回り、苦戦が続いた。

生徒の進路実現においては、新たな「チーム難関大」の設置、学年団による7to7の取組等により、難関国立13名を始め、中高一貫教育校開校以来最高の結果を得ることができた。

行事では白鷗祭の改革を行い、生徒発表の質の向上を図った。部活動では、百人一首部が全国高等学校総合文化祭において、都立高校で唯一優勝を果たすことができ、吹奏楽部の全国大会出場等、限られた時間と環境の中で成果を挙げた。

一方で、家庭学習時間及び皆勤生徒の減少に見られるように、生徒の生活習慣の確立に課題があり、「辞書は友達 予習は命」の言葉に表される、ひたむきに学ぶ本校の良き伝統が今後も守られるよう指導する必要がある。

組織の課題として、個々の教職員は努力を重ねているが学年中心主義やたこつぼ化による課題共有及び改善の取組の不十分さがあったが、今年度はテレビ会議システムの導入により情報共有が容易になり、校内研修の実施等による共通理解の深化に一定の成果があった。

体罰根絶を始め服務事故を起こさないとの強い姿勢で臨み注意喚起を継続して行い、服務事故を発生させなかった。いじめの未然防止、早期発見、早期対応に取り組み、小さな芽に組織的に対応することで、大きな課題に発展することはなかった。

次年度は、いよいよ国際色豊かな教育環境の本格実施、創立130周年の記念すべき年であり、学校一丸となり、新たなミッションの達成に取り組む。

IV 今年度の重点的取組と数値目標

項目		取組目標と内容	結果	評価
① 学校運営	ア	中高一貫教育校の検証結果を踏まえた教育活動の継承と、都立高校改革推進計画新実施計画による改革案を策定する。	新規に設置した開発部を中心に、改革の具体案を策定し、30年4月の開始に向けて準備を整えた。	A
	イ	分掌及び学年、教科での年間目標と年度末の検証を実施する。	年度末の検証を分掌及び教科で一覧としてまとめた。	A
	ウ	学年中心主義を改め、各分掌、教科会における中高の情報交換の促進と統一した指導体制を構築する。	分掌・教科を中心とした組織的・系統的な指導体制や情報共有が進んだ。テレビ会議システムを活用した。	A
	エ	募集・広報活動の充実を図るとともに、円滑な入学選抜等の実施に向けた経営企画室と連携強化する。	中学校訪問の実施や学校説明会の増加、HPの効果的な発信ができた。経営企画室とも連携できた。	B
	オ	全教諭が年間3回以上の授業見学を実施し、教科指導力の向上を図る。	東部レインボープランを活用し他校見学を実施。年3回は徹底できていない。	B

② 学習指導	ア	生徒による授業評価および生徒実態調査を実施し、これらの結果分析を授業に反映させ、次年度の教科目標を策定する。	生徒による授業評価と生徒実態調査の教科単位での分析は不十分であり、次年度は外部評価を導入する。	B
	イ	教科別指導方法の教科内検討会の実施と進捗の分析を行い、教科指導に関するさらなる工夫・改善をおこなう。	教科によっては活発な教科会が実施された。テレビ会議システムの活用により今後はさらに検討が進む見込みである。	B
	ウ	小テスト等の実施により、基礎・基本的な学習内容の定着を図る。	各教科とも丁寧な小テストや補講により、基礎・基本の定着を図った。	A
	エ	チューターの有効活用と自習室の充実を図る。	チューターの増加配置と、自習室の7 to 7 対応や環境整備を実施した。	A
	オ	学習習慣の定着化を図るために自宅学習時間の確保を図る。	自宅学習時間は中学・高校とも昨年より減少した。	C
	カ	英語、漢字、数学などの各種検定に対する年間実施計画を策定する。	学年ごとに異なっていた実施計画を統一的な計画へと変更途上である。	B
	キ	外部機関との連携やコンクール参加等により、理数教育の充実を図る。	理科の外部コンテストでの研究発表等を活発に行うことができた。	B
	ク	英語教育推進指定校としての英語教育の一層の充実を図る。 中学校・・・卒業までに英検準2級 8割 高1・・・GTEC平均 530点レベル 高2・・・GTEC平均 560点レベル	組織的な指導により、中学の英検で素晴らしい成果を得た。 英検準2級中学91% (中2が80%) 高1 GTEC 平均 538.6 高2 GTEC 平均 558.8	A
ケ	外部セミナー等を活用し各教員の学習指導力の向上とともに、教員相互の授業見学を年間3回以上実施し、学習指導力の向上を図る。	予備校セミナー参加や講師を招いての研修により授業力向上を図った。授業見学も増加した。成果の還元と十分な情報共有については途上である。	B	
③ 進路指導	ア	5教科による勉強合宿を夏季休業日中に実施し、学力の伸長とともに、大学受験に向けた意識の啓発を図る。	勉強合宿を実施すると共に、3学期に0学期の意識喚起やチーム難関の発足を行い、進路意識を高めた。	A
	イ	高校生は自己の学力把握のための実力テストと模擬試験を計画的に実施する。また、中学生は学力推移調査を実施し、学力の定着を図り、その後の指導に繋げる。	中学校の学力推移調査及び高校の実力テスト・模試を計画的に実施できた。その結果と課題の共有として、職員会議での報告を定期的に行った。	B
	ウ	長期休業中の補習・補習の参加者 高校延べ7,000人以上。 中学延べ3,500人以上。	長期休業中の講習参加者 高校 延べ7,640名 中学 延べ3,612名	A
	エ	国公立大学合格50名以上。	国公立大学合格59名	A
	オ	難関国立4大学 合格者8名以上。	難関国公立4大学+医 14名	A
	カ	難関私大合格90名以上。	難関私大合格 111名	A
	キ	GMARCH合格150名以上。	GMARCH合格 148名	B
	ク	卒業生を含む学年検討会・センター検討会等を4回以上実施し、生徒一人一人に応じた指導内容の共有化を図り、現役合格率85%を確保。	本格的なケース会議を今年度初めて実施した。 現役合格81.7%	A
④ 生活指導	ア	あいさつの励行と時間厳守、制服の着こなし等の基本的な生活習慣の確立と規範意識の育成を図る。	あいさつの励行に、生徒部を中心に組織的に取り組んだ。改善が見られたが、一層の組織的指導が求められる。	B
	イ	行事の充実とともに、実施後の検証を通して工夫・改善を図る。特に白鷗祭(文化祭)について企画内容等の改革を行う。	白鷗祭の改革を行い、生徒発表の質の向上を図り、外部からも高い評価を得た。	A

	ウ	自主的・自律的な生徒会、委員会活動とその活性化を図る。	生徒会を中心に活発な活動ができ、改善についても意欲的であった。	A
	エ	部活動の活性化を図り、中学・高校ともに、都大会等以上の大会出場に3団体以上を目指す。	「百人一首部」が全国総文祭で優勝 「吹奏楽部」中高ともに金賞 「軟式野球部」 都大会出場	B
	オ	年間皆勤者数、学年平均60名以上。	年間皆勤者数、学年平均52名	C
	カ	いじめの実態把握アンケートを3回行い、いじめの未然防止、早期発見、早期対応に資する。	いじめの実態把握アンケートを計画的に行い、小さな芽を見逃さず、組織的な指導を行い、改善を図った。	A
⑤ 募集 広報	ア	校外における説明会や学習塾等への訪問15回以上。	校外説明会21回 中学校訪問115校 学習塾訪問88回	A
	イ	中学校説明会参加者 10,000名以上。	中学説明会参加者 11,032名	A
	ウ	中学校入試倍率 6倍以上。	中学入試倍率 7.37倍	A
	エ	高校説明会参加者 2,000名以上。	高校説明会参加者 1,766名	B
	オ	高校入試倍率 1.7倍以上。	高校入試倍率 1.5倍	B
	カ	ホームページの充実を図り100回以上の更新を行う。	ホームページの更新141回。内容の充実を図った。	A
⑥ 健康 推進	ア	生徒の状況把握を行う全体会や生徒理解研修会を実施する。	教育相談委員会を中学でも実動化し、相談体制を整備できた。	A
	イ	スクールカウンセラーによる学年全員面接及び個別指導の充実を図る。	全員面接を実施し、相談体制の充実を図ったが、情報共有は一層の改善が求められる。	A
	ウ	健康推進のための講演会を実施する。	専門家による生徒対象講演会を実施し、啓発を図った。	A
⑦ 情報 活用	ア	ICT機器を使った授業を推進する。	他校と比較し、ICTを使用する教員の比率は極めて高い。タブレット端末を総合的な学習の時間で活用できた。	A
	イ	ICT機器を活用した教職員の情報共有化を促進する。	テレビ会議システムを導入し、情報共有が進んだ。ICT活用はもう一歩である。	B
⑧ 国際 理解 教育	ア	平成30年度に向けて中学生の海外研修旅行の新設等、海外交流事業の活性化を企画する。	米国スタンフォード大の研修を中心に海外研修旅行を策定。東京体験スクールの最初の受入校となった。	A
	イ	国際社会で活躍する人材を育成するために次世代リーダー育成事業等を活用し留学の推進を図る。	次世代リーダー育成道場の合格6名合格。派遣生徒への事前指導内容を組織的に対応する必要がある	B
	ウ	姉妹校提携校との交流内容の充実、積極的な留学生の受け入れを行う。	東京体験スクールの最初の受入校となり、積極的に交流を受け入れた。	A
	エ	日本の伝統と文化理解教育を地域研究に発展させる方策を検討する。	「上野・浅草学」について「総合的な学習の時間」計画策定を行った。	A
	オ	オリンピック・パラリンピック教育の充実を図る。	昨年には及ばないが、パラスポーツの体験等、着実に実施した。	B
⑨ 経営 企画 室	ア	適正な予算執行及び経営計画に基づいた予算計画を策定する。	適正な予算執行を行った。学校執行率がやや高い。	B
	イ	行政系職員と教員系職員の連携を強化し、円滑な教育活動の推進を図り、経営参画の充実を図る。	連携の強化を図った。2校分で業務多忙であり、経営参画の充実まではもう一歩である。	B

主な目標項目と数値目標

項目	目 標	対 象	28年度実績	29年度目標	29年度実績
①	自宅学習時間	中学生	1時間48分	2時間	1時間21分
		高校生	2時間30分	2時間30分	2時間21分
②	進路決定	国公立大学・私立難関校 (早・慶・上・理) 合格者数	国公立47名 難関私大81名 GMARCH153名	国公立50名 難関私大90名 GMARCH150名	国公立57名 難関私大111名 GMARCH 148名
		難関国公立大学合格者	5名	8名	14名
③	夏期講習 参加者	中学生	延べ3,453名	延べ3,500名	延べ3,612名
		高校生	延べ7,090名	延べ7,000名	延べ7,640名
④	皆勤者数	中学、高校学年平均	平均59.3名 (1～6年)	平均60名 (1～6年)	学年平均52名
⑤	説明会等 参加者	中学校	10,115名	10,000名	11,032名
		高校	1,950名	2,000名	1,766名
⑥	一般入選倍率	中学校	6.57倍	6倍	7.37倍
		高校	1.61倍	1.7倍	1.50倍
⑦	英語力向上	中学校	英検準2級以上 9割	英検準2級以上 8割	英検準2級以上 91% (中2で80%)
		高校	高1 GTEC 平均 520.7 高2 平均 568.7	高1 GTEC 平均 530 高2 平均 560	高1 GTEC 平均 538.6 高2 GTEC 平均 558.8